大　阪　市

**大阪市内におけるターミナル駅周辺の帰宅困難者対策について**

**１．目　　的**

* + 南海トラフ巨大地震に係る被害想定結果（H26.1）では、大阪市内で約90万人の帰宅困難者が発生
  + 東日本大震災では、首都圏で約515万人に及ぶ帰宅困難者が発生し、一斉帰宅による大規模な道路渋滞となり、緊急車両が通行できなかったことなどが問題となった。
  + 本市では、内閣府の検討結果を踏まえ、4つのコンセプト（「とどまる」、「ともに働く」、「無事に帰す」、「地域で保護」）に基づき、帰宅困難者対策を実施している。

**２．主な経過**

* 平成21年度に大阪駅周辺地区をモデル地区として検討を開始
* 平成23年度に大阪駅周辺事業者主体の「大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会」を設立
* 平成25年度には、大阪駅・難波駅・天王寺駅周辺地区において、それぞれ「帰宅困難者対策ワーキンググループ」を設立し、「大阪駅・難波駅・天王寺駅周辺地区における帰宅困難者対応マニュアル（素案）」をそれぞれ取りまとめた。

**３．大阪駅・難波駅・天王寺駅周辺地区における帰宅困難者対応マニュアルの作成**

* + “行政”、“事業者”、“帰宅困難者”それぞれの役割分担の明確化
  + 平成26年度内には、各駅周辺事業者による対応可能メニュー（一次滞留スペースの提供など）を抽出し、対応マニュアルへ反映することにより、対応マニュアルの具体化を図る。

**【帰宅困難者対応マニュアル（素案）のポイント】**

* + - 事業者等の『自助』の取り組みで、自社施設内の従業員や来訪者等の安全確保を図った上で、帰宅困難者（屋外滞留者）の行動に対し、事業者等の『共助』の取り組みで、どのように支援するのかという視点で構成。
    - 関係者全員が共通の認識を持ち、災害時だけでなく、平常時からの訓練などの活動にも役立てられるものとする。

　　　　　　　　　（添　付）大阪駅周辺地区における帰宅困難者対応マニュアル（素案）

　　　　　　　　　　　　　　帰宅困難者対応マニュアル（素案）に対する各事業者からの主な意見

**４．今後のスケジュール**

その他の市内ターミナル駅周辺地区においても、大阪駅・難波駅・天王寺駅と同様に、帰宅困難者対策の取組みを進めていく。

**【参考】帰宅困難者対策ワーキンググループ**

**設置趣旨**

平成24年度に実施した図上訓練の参加企業を中心に、図上訓練で抽出された主な課題について、役割分担など具体的な検討を行い、駅周辺地区での対応マニュアルを作成する。

　　【主な抽出課題】

1. 一斉帰宅の抑制
2. 正確な情報伝達
3. 一時滞留スペースの確保・開設
4. 一時滞留スペースの運営（安全な滞留と相互支援）

**メンバー**

大 阪 駅

大阪市交通局、西日本旅客鉄道㈱、阪急電鉄㈱、阪神電気鉄道㈱、

大阪ターミナルビル㈱、大阪地下街㈱、大阪市街地開発㈱、

㈱大丸松坂屋百貨店　大丸大阪梅田本店、㈱三菱地所プロパティマネジメント、

阪急阪神ビルマネジメント㈱、㈱大阪マルビル　大阪第一ホテル、㈱全日警大阪支社

難 波 駅

大阪市交通局、西日本旅客鉄道㈱、南海電気鉄道㈱、近畿日本鉄道㈱、阪神電気鉄道㈱、

大阪地下街㈱、㈱髙島屋　大阪店、㈱湊町開発センター、㈱丸井　なんばマルイ、

㈱クボタ

天王寺駅

大阪市交通局、西日本旅客鉄道㈱、近畿日本鉄道㈱、天王寺SC開発㈱、大阪地下街㈱、

㈱近鉄百貨店、阿倍野センタービル㈱、東急不動産SCマネジメント㈱、

キリンエコー㈱・共同総合サービス㈱、㈱きんえい、公益財団法人　大阪YMCA、

天王寺連合振興町会、金塚連合振興町会、常盤連合振興町会、阿倍野区商店会連盟